



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <http://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 目黒 芳裕 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,943	12.1	1,125	19.4	1,073	41.0
27年3月期第1四半期	3,516	△7.2	942	△6.3	761	△22.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 556百万円 (△55.1%) 27年3月期第1四半期 1,238百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.47	—
27年3月期第1四半期	6.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	829,607	38,192	4.5
27年3月期	799,157	37,955	4.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 37,455百万円 27年3月期 37,226百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△2.3	1,400	△24.8	1,200	△20.9	9.47
通期	14,000	△2.1	2,600	△15.1	1,900	△16.4	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	127,014,629株	27年3月期	127,014,629株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	234,654株	27年3月期	233,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	126,780,771株	27年3月期1Q	126,791,240株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成27年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)	7
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額	9
(5) 預金、貸出金等の残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、預り資産の販売増加による役務取引等収益の増加や株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加を主因に、前年同期比4億26百万円増加して39億43百万円となりました。経常費用は、勘定系システムの移行(平成28年5月稼働予定)に伴う営業経費の増加を主因に、前年同期比2億43百万円増加して28億17百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1億83百万円増加して11億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億12百万円増加して10億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金(譲渡性預金を含む)は、公金及び法人預金が増加したことなどから、四半期末残高は前年度末比304億円増加して7,819億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出が増加したことなどから、四半期末残高は前年度末比31億円増加して4,753億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比118億円増加して2,465億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比304億円増加して8,296億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行)

当行は、平成27年4月1日付で確定給付企業年金制度(年金受給者部分を除く)を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当第1四半期連結累計期間において特別利益164百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	70,944	85,303
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	234,701	246,539
貸出金	472,194	475,379
外国為替	337	282
リース債権及びリース投資資産	1,995	1,988
その他資産	3,291	3,523
有形固定資産	12,932	13,004
無形固定資産	1,152	1,548
退職給付に係る資産	10	336
繰延税金資産	20	23
支払承諾見返	907	887
貸倒引当金	△4,331	△4,209
資産の部合計	799,157	829,607
負債の部		
預金	701,776	721,972
譲渡性預金	49,790	60,010
コールマネー及び売渡手形	—	61
借入金	195	240
社債	2,000	2,000
その他負債	2,993	2,933
賞与引当金	185	49
退職給付に係る負債	1,344	1,318
利息返還損失引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	205	162
偶発損失引当金	205	208
繰延税金負債	93	65
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,490
支払承諾	907	887
負債の部合計	761,201	791,414
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	14,873	15,630
自己株式	△41	△41
株主資本合計	30,870	31,627
その他有価証券評価差額金	3,624	3,192
土地再評価差額金	2,483	2,483
退職給付に係る調整累計額	247	152
その他の包括利益累計額合計	6,355	5,828
非支配株主持分	729	737
純資産の部合計	37,955	38,192
負債及び純資産の部合計	799,157	829,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	3,516	3,943
資金運用収益	2,410	2,370
(うち貸出金利息)	1,881	1,801
(うち有価証券利息配当金)	512	548
役務取引等収益	659	812
その他業務収益	239	233
その他経常収益	207	527
経常費用	2,574	2,817
資金調達費用	142	132
(うち預金利息)	102	91
役務取引等費用	222	222
その他業務費用	169	181
営業経費	2,024	2,259
その他経常費用	15	21
経常利益	942	1,125
特別利益	—	164
退職給付制度改定益	—	164
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	941	1,288
法人税、住民税及び事業税	45	95
法人税等調整額	122	109
法人税等合計	168	204
四半期純利益	773	1,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	761	1,073

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	773	1,083
その他の包括利益	464	△527
その他有価証券評価差額金	499	△432
退職給付に係る調整額	△35	△94
四半期包括利益	1,238	556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	546
非支配株主に係る四半期包括利益	14	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成27年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)

(1) 損益の状況

- 業務粗利益は、預り資産の販売増加による役務取引等利益の増加により、27億66百万円(前年同期比1億3百万円増加)となりました。
- 経費は、勘定系システムの移行に伴う物件費等の増加により、21億78百万円(同1億84百万円増加)となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益の改善等による臨時損益の増加により、10億78百万円(同1億81百万円増益)となりました。また、四半期純利益は10億41百万円(同3億1百万円増益)となりました。

(単位:百万円)

	No.	平成27年度	平成26年度	比較	〈予想値〉 平成27年度 中間期 (6か月間)	〈予想値〉 平成27年度 通期 (12か月間)
		第1四半期 (3か月間) (A)	第1四半期 (3か月間) (B)			
経常収益	1	3,637	3,230	407	6,500	12,700
業務粗利益	2	2,766	2,662	103		
資金利益	3	2,224	2,257	△32		
役務取引等利益	4	513	362	150		
その他業務利益	5	29	43	△13		
(うち国債等債券損益)	6	19	32	△12		
経費(除く臨時処理分)	7	2,178	1,993	184		
うち人件費	8	1,134	1,027	107		
うち物件費	9	916	861	54		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	588	669	△80		
コア業務純益(注)	11	569	637	△68		
①一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	-		
業務純益	13	588	669	△80		
臨時損益	14	490	227	262		
②不良債権処理額	15	8	10	△1		
(貸倒償却引当費用 ①+②)	16	8	10	△1		
株式等関係損益	17	253	10	242		
その他臨時損益	18	245	227	18		
③うち貸倒引当金戻入益等	19	100	82	18		
経常利益	20	1,078	897	181	1,300	2,400
特別損益	21	163	△0	163		
税引前四半期純利益	22	1,241	897	344		
法人税、住民税及び事業税	23	89	32	56		
法人税等調整額	24	110	124	△13		
法人税等合計	25	200	157	42		
四半期(当期)純利益	26	1,041	740	301	1,100	1,800
与信関連費用 ①+②-③	27	△92	△72	△19		

(注) コア業務純益[No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)[No. 10] - 国債等債券損益[No. 6]

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は149億円となり、平成27年3月末比6億円減少しました。

(単位：億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
	平成26年6月末比	平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	△2	41	40
危険債権	92	△10	102	94
要管理債権	18	△4	22	20
合 計	149	△17	166	155
開示債権比率	3.10%	△0.45%	3.55%	3.24%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額して集計しております。

3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。

※開示区分と自己査定の債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権：「実質破綻先」、「破綻先」の債権
- ・危険債権：「破綻懸念先」の債権
- ・要管理債権：「要注意先」のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

(3) 自己資本比率(国内基準)

当四半期末の自己資本比率は、連結で10.95%、単体で10.59%となりました。

(単位：百万円)

	【単体】			【連結】		
	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成27年3月末	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成27年3月末
(1) 自己資本比率((4)/(5))	10.59	0.32	10.27	10.95	0.32	10.63
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,241	1,013	34,228	36,859	1,033	35,825
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	30,756	1,041	29,714	31,627	1,075	30,551
(ロ) うち、その他の包括利益累計額				30	△18	49
(ハ) うち、一般貸倒引当金	1,075	△28	1,103	1,128	△30	1,158
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,609	—	1,609	1,609	—	1,609
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	1,800	—	1,800	1,800	—	1,800
(ヘ) うち、非支配株主持分				663	6	656
(3) コア資本に係る調整項目の額	246	94	152	257	97	159
(4) 自己資本の額((2)-(3))	34,994	918	34,076	36,601	935	35,665
(5) リスク・アセット等の額の合計額	330,428	△1,057	331,485	334,181	△1,085	335,266
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	13,217	△42	13,259	13,367	△43	13,410

(4) 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、45億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,443	45	50	4	2,352	30	33	3	2,325	51	53	2
株式	59	19	20	1	54	6	8	2	63	18	19	1
債券	2,096	21	22	1	2,114	20	20	0	1,999	22	23	0
その他	287	5	7	2	183	3	4	0	262	9	10	0

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	13	0	0	-	13	0	0	-	13	0	0	-

(5) 預金、貸出金等の残高

預金(譲渡性預金を含む)は、公金や法人預金等が増加し、期末残高7,823億円(平成27年3月末比303億円増加)となりました。
貸出金は、期末残高4,760億円(同32億円増加)となりました。

① 預金残高(末残)

	(単位：億円)				平成26年6月末	平成27年3月末
	平成27年6月末		平成27年3月末			
		平成26年6月末比		平成27年3月末比		
預金(譲渡性預金を含む)	7,823	117	303	7,705	7,519	
うち個人預金	5,627	△59	△1	5,687	5,629	

② 預り資産残高

(単位:億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末	
	平成26年6月末比	平成27年3月末比			
預り資産合計	1,162	52	△15	1,110	1,178
投資信託	480	35	△24	444	504
公共債	166	△34	△6	200	172
個人保険	515	50	14	464	500

③ 貸出金残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末	
	平成26年6月末比	平成27年3月末比			
貸出金	4,760	128	32	4,631	4,727
うち中小企業等貸出金	3,400	△20	△49	3,421	3,450
うち消費者ローン	1,561	37	△1	1,524	1,562
うち住宅ローン	1,455	30	△2	1,424	1,458
うちその他ローン	106	6	1	99	104
中小企業等貸出金比率	71.44%	△2.42%	△1.54%	73.86%	72.98%

以 上